

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪市東成区玉津一丁目9番25号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県糟屋郡志免町御手洗54番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第64期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,253,451	1,479,679	7,981,798
経常利益又は経常損失() (千円)	240,774	143,141	569,318
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	114,044	1,083,146	686,547
純資産額 (千円)	3,872,621	4,365,707	3,413,940
総資産額 (千円)	11,276,802	12,692,299	13,385,449
1株当たり純資産額 (円)	504.20	568.44	444.51
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	14.85	141.03	89.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.3	34.4	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,395	381,239	1,181,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,792	1,638,447	2,267,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,846	2,166,975	3,321,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	358,825	870,662	1,002,457
従業員数 (名)	447	419	429

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	419
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 準社員59名、嘱託3名は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	200
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者2名を除いた就業人員であります。
2 準社員25名、嘱託3名は除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
カスタマー事業	533,380	19.9
その他事業	292,285	17.1
合計	825,666	18.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより見込生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
カスタマー事業	955,465	35.1
その他事業	524,214	32.8
合計	1,479,679	34.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パラマウントベッド(株)	205,484	9.1	165,391	11.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

また、提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

固定資産の譲渡

(1) 譲渡の理由

平成20年12月1日の新工場の稼働に伴い、遊休資産となった旧工場の処分のため。

(2) 譲渡資産の内容

土地

面積 22,544.45㎡

所在地 埼玉県吉川市栄町797番1 他

帳簿価額 45,066千円

譲渡価額 1,770,000千円

現況 宅地

建物

面積 12,035.50㎡

帳簿価額 193,543千円

譲渡価額

現況 事務所・工場・倉庫 他

(3) 譲渡先の概要

商号

株式会社ピーアンドディコンサルティング

本店所在地

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル24階

代表者

溝口隆朗

資本金の額

60,000千円（平成21年3月31日現在）

大株主

溝口隆朗（平成21年3月31日現在）

主な事業の内容

不動産の有効活用に関する企画・調査・設計及びコンサルタント業務 他

当社との関係

人的・資本・取引関係はありません。

(4) 譲渡の日程

平成21年6月23日 取締役会決議

同日 契約締結及び物件引渡し

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの急激な景気の落込みや企業収益の悪化に伴って、設備投資や個人消費が冷え込むなど依然として厳しく予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に回復の兆しが見えず、未だに厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、海外工場の活用による原価低減と固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質」の構築に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は1,479,679千円（前年同期比34.3%減）、営業利益は粗利益率の改善や経費の削減に努めたものの大幅な減収により13,520千円（前年同期比89.3%減）、経常利益は143,141千円（前年同期比40.5%減）、四半期純利益は吉川旧工場の売却益等により1,083,146千円（前年同期比849.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

キャスター事業

キャスター事業の売上高は、産業用・OA用キャスターの大幅な落込みや医療用キャスターの伸び悩み等により955,465千円（前年同期比35.1%減）、営業利益は、82,181千円（前年同期比22.6%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、台車の販促に努めたものの524,214千円（前年同期比32.8%減）、営業損失は、減収や価格競争の激化から68,660千円（前年同期は営業利益20,312千円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、1,401,179千円（前年同期比35.2%減）、営業利益は、3,889千円（前年同期比97.1%減）となりました。

マレーシア

売上高は、生産調整により253,350千円（前年同期比56.9%減）となったものの、営業利益は、原価低減や円高効果から16,668千円（前年同期比2,351.0%増）となりました。

アメリカ

売上高は、販売体制の縮小により14,395千円（前年同期比51.8%減）、営業損失は、9,293千円（前年同期は営業利益1,694千円）となりました。

中国

売上高は、生産調整により104,397千円（前年同期比8.1%減）、営業損失は、440千円（前年同期は営業損失5,897千円）となりました。

イギリス

営業損失は、支払経費に係るポンド安の効果から、22,132千円（前年同期は営業損失40,915千円）となりました。なお、売上高はありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、5,955,773千円となりました。これは主に、現金及び預金が131,625千円、受取手形及び売掛金が153,053千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、6,736,526千円となりました。これは主に、建物及び構築物が209,819千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、12,692,299千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.2%減少し、5,607,304千円となりました。これは主に、未払法人税等が643,849千円増加し、短期借入金が2,090,359千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、2,719,287千円となりました。これは主に、長期借入金47,400千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、8,326,591千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27.9%増加し、4,365,707千円となりました。これは主に、吉川旧工場の売却益により利益剰余金が1,083,706千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べて511,837千円増加し、870,662千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、381,239千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,622,446千円及び売上債権の減少179,414千円があったものの、有形固定資産売却益1,455,768千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、1,638,447千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,695,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2,166,975千円となりました。これは主に、短期借入金の減少2,091,348千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、25,986千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社は、株式会社ピーアンドディコンサルティングに旧吉川工場（平成20年11月休止）を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧吉川工場（埼玉県吉川市）	193,543		45,066 (22,542)		238,609	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,658,000	7,658	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,658	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀 三丁目21番4号	27,000		27,000	0.35
計		27,000		27,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	170	170	175
最低(円)	159	150	155

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長)	取締役 (管理副本部長兼 経営企画室長)	大久保浩司	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,387	1,549,012
受取手形及び売掛金	2 1,623,847	2 1,776,900
有価証券	199,335	199,285
商品及び製品	1,270,240	1,349,323
仕掛品	402,962	390,340
原材料及び貯蔵品	689,051	700,400
未収還付法人税等	57,024	60,805
その他	297,306	503,796
貸倒引当金	1,381	1,542
流動資産合計	5,955,773	6,528,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 2,942,831	1, 3 3,152,651
土地	3 2,319,600	3 2,364,666
その他(純額)	1 686,964	1 721,360
有形固定資産合計	5,949,396	6,238,678
無形固定資産	137,985	124,257
投資その他の資産		
その他	672,960	517,420
貸倒引当金	23,815	23,229
投資その他の資産合計	649,144	494,190
固定資産合計	6,736,526	6,857,126
資産合計	12,692,299	13,385,449

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,443	784,151
短期借入金	3,703,612	5,793,971
1年内返済予定の長期借入金	201,180	221,620
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	643,849	-
賞与引当金	40,575	81,150
その他	256,645	286,074
流動負債合計	5,607,304	7,206,967
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	270,300	317,700
退職給付引当金	313,159	313,846
役員退職慰労引当金	448,360	445,045
リース契約補償損失引当金	1,525,253	1,525,253
その他	142,214	142,696
固定負債合計	2,719,287	2,764,541
負債合計	8,326,591	9,971,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,543,319
利益剰余金	1,491,334	407,628
自己株式	8,069	8,069
株主資本合計	4,722,524	3,639,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,573	1,723
為替換算調整勘定	360,390	223,713
評価・換算差額等合計	356,816	225,437
純資産合計	4,365,707	3,413,940
負債純資産合計	12,692,299	13,385,449

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,253,451	1,479,679
売上原価	1,656,925	1,015,543
売上総利益	596,526	464,135
販売費及び一般管理費	470,080	450,615
営業利益	126,445	13,520
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,150	2,924
為替差益	166,014	171,148
その他	25,047	32,684
営業外収益合計	194,212	206,757
営業外費用		
支払利息	10,521	21,171
賃借料	58,385	43,857
その他	10,976	12,108
営業外費用合計	79,883	77,136
経常利益	240,774	143,141
特別利益		
固定資産売却益	4,883	1,455,768
賞与引当金戻入額	7,015	26,330
その他	16	1,233
特別利益合計	11,915	1,483,333
特別損失		
過年度損益修正損	-	4,028
特別損失合計	-	4,028
税金等調整前四半期純利益	252,690	1,622,446
法人税、住民税及び事業税	99,167	640,058
法人税等調整額	39,477	100,758
法人税等合計	138,644	539,300
四半期純利益	114,044	1,083,146

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,690	1,622,446
減価償却費	37,645	74,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	846	599
賞与引当金の増減額(は減少)	39,531	40,575
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,100	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,030	3,315
受取利息及び受取配当金	3,150	2,924
支払利息	10,521	21,171
社債利息	354	196
為替差損益(は益)	154,376	175,345
有形固定資産売却損益(は益)	4,883	1,455,768
売上債権の増減額(は増加)	123,243	179,414
たな卸資産の増減額(は増加)	340,945	97,694
仕入債務の増減額(は減少)	76,416	59,701
未払消費税等の増減額(は減少)	11,571	14,326
未収消費税等の増減額(は増加)	-	128,954
補助金収入	-	88,820
その他	10,896	99,592
小計	274,796	397,169
利息及び配当金の受取額	2,363	3,314
利息の支払額	10,936	18,249
社債利息の支払額	354	196
法人税等の支払額	327,671	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,395	381,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	640,804	295,000
定期預金の払戻による収入	624,238	295,011
有価証券の取得による支出	99,650	49,875
有価証券の売却による収入	149,465	49,825
有形固定資産の取得による支出	20,169	33,552
有形固定資産の売却による収入	5,366	1,695,500
出資金の払込による支出	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	496	370
貸付金の回収による収入	96	270
その他	2,838	23,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,792	1,638,447

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	2,091,348
長期借入金の返済による支出	91,390	67,840
長期未払金の返済による支出	3,838	3,928
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,770	3,846
自己株式の取得による支出	291	-
配当金の支払額	83,556	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,846	2,166,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	15,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	788,885	131,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,711	1,002,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 358,825	1 870,662

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2 持分法の適用範囲の変更 該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更 該当事項はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,094,343千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,400,865千円
2 受取手形割引高 千円	2 受取手形割引高 92,080千円
3 担保資産	3 担保資産
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	
建物 2,402,713千円	建物 2,484,703千円
土地 2,083,900千円	土地 2,128,967千円
合計 4,486,614千円	合計 4,613,670千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 94,983千円	給与手当 109,566千円
賞与引当金繰入額 18,829千円	賞与引当金繰入額 21,226千円
退職給付費用 7,875千円	退職給付費用 7,246千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,030千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,315千円
減価償却費 5,917千円	減価償却費 7,838千円
	貸倒引当金繰入額 611千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 999,630千円	現金及び預金 1,417,387千円
有価証券 122,163千円	有価証券 199,335千円
計 1,121,794千円	計 1,616,722千円
預入期間が3か月超の定期預金 640,804千円	預入期間が3か月超の定期預金 546,724千円
MMF及びCP以外の有価証券 122,163千円	MMF及びCP以外の有価証券 199,335千円
現金及び現金同等物 358,825千円	現金及び現金同等物 870,662千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月末)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,795

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	キャスター事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,473,049	780,401	2,253,451		2,253,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,473,049	780,401	2,253,451		2,253,451
営業利益	106,133	20,312	126,445		126,445

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) キャスター事業・・・キャスター

(2) その他事業・・・台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益はキャスター事業で5,125千円、その他事業で2,895千円少なく計上されております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益はキャスター事業で964千円、その他事業で545千円多く計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	キャスター事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,465	524,214	1,479,679		1,479,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	955,465	524,214	1,479,679		1,479,679
営業利益又は営業損失()	82,181	68,660	13,520		13,520

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) キャスター事業・・・キャスター

(2) その他事業・・・台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,157,463		44,990	29,836	21,160	2,253,451		2,253,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,118		542,196		92,422	638,737	(638,737)	
計	2,161,581		587,187	29,836	113,582	2,892,188	(638,737)	2,253,451
営業利益又は営業損失()	132,396	40,915	680	1,694	5,897	87,959	38,486	126,445

(注) 1 国又は地域の区分は、国ごとに記載しております。

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本セグメントで営業利益は8,020千円少なく計上されております。

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は日本セグメントで1,510千円多く計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,393,642		38,318	14,395	33,323	1,479,679		1,479,679
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,537		215,032		71,073	293,643	(293,643)	
計	1,401,179		253,350	14,395	104,397	1,773,322	(293,643)	1,479,679
営業利益又は営業損失()	3,889	22,132	16,668	9,293	440	11,307	24,828	13,520

(注) 国又は地域の区分は、国ごとに記載しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	223,080		210,661	12,418
	オプション取引 買建 米ドル				
	コール	218,130	99,150	6,878	6,878
	プット	218,130	99,150	15,241	15,241
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	5,802,486	5,802,486	22,216	22,216
	合計				42,998

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
568.44円	444.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,365,707	3,413,940
普通株式に係る純資産額(千円)	4,365,707	3,413,940
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	27,795	27,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,680,205	7,680,205

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.85円	1株当たり四半期純利益金額 141.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,044	1,083,146
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,044	1,083,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,681,478	7,680,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 前 原 一 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 杉 真 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間から株式会社ナンシンの有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 前 原 一 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 杉 真 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。